



## 2019年12月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2019年10月30日

上場取引所 東

上場会社名 花王株式会社

コード番号 4452 URL [www.kao.com/jp/](http://www.kao.com/jp/)

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 澤田 道隆

問合せ先責任者 (役職名) 会計財務部門 管理部長 (氏名) 牧野 秀生 TEL 03-3660-7111

四半期報告書提出予定日 2019年11月13日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト、機関投資家向け）

（百万円未満四捨五入）

### 1. 2019年12月期第3四半期の連結業績（2019年1月1日～2019年9月30日）

#### （1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		税引前四半期利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する 四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第3四半期	1,109,330	1.0	150,972	6.2	149,437	5.3	105,071	4.4	103,579	4.2	93,302	△4.1
2018年12月期第3四半期	1,097,809	1.6	142,187	3.2	141,893	3.3	100,606	3.5	99,436	3.1	97,286	△5.2

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期第3四半期	213.99	213.94
2018年12月期第3四半期	202.97	202.87

#### （2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2019年12月期第3四半期	1,567,272	818,090	804,990	51.4	1,673.87
2018年12月期	1,460,986	835,509	822,360	56.3	1,689.82

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期	-	60.00	-	60.00	120.00
2019年12月期	-	65.00	-	-	-
2019年12月期（予想）	-	-	-	65.00	130.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2019年12月期の連結業績予想（2019年1月1日～2019年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,580,000	4.8	225,000	8.3	225,000	8.6	162,000	5.4	335.23

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社 （社名） 、除外 一社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(注) 詳細は、四半期決算短信【添付資料】12ページの「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 (6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご参照ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年12月期3Q	482,000,000株	2018年12月期	488,700,000株
② 期末自己株式数	2019年12月期3Q	1,085,696株	2018年12月期	2,043,272株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年12月期3Q	484,038,764株	2018年12月期3Q	489,911,868株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】4ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する概要 .....	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書 .....	5
(2) 要約四半期連結損益計算書 .....	7
(3) 要約四半期連結包括利益計算書 .....	8
(4) 要約四半期連結持分変動計算書 .....	9
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(7) 継続企業の前提に関する注記 .....	14

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する概要

注：以下、( ) 付きの数字はマイナス表示であり、「実質」とは為替変動の影響を除く増減率を表示しています。

	売上高 (億円)	営業利益 (億円)	営業利益率 (%)	税引前 四半期 利益 (億円)	四半期 利益 (億円)	親会社の 所有者に帰属する 四半期利益 (億円)	基本的 1株当たり 四半期利益 (円)
2019年12月期 第3四半期累計期間	11,093	1,510	13.6	1,494	1,051	1,036	213.99
2018年12月期 第3四半期累計期間	10,978	1,422	13.0	1,419	1,006	994	202.97
増減率	1.0% 実質2.2%	6.2%	-	5.3%	4.4%	4.2%	5.4%

当社グループの主要市場である日本のトイレタリー（化粧品を除くコンシューマープロダクツ）及び化粧品市場は、小売店の販売実績や消費者購入調査データによると金額では順調に推移しました。

いずれのカテゴリーも、Eコマースチャネルの構成がさらに高まり、トイレタリー商品の平均単価は、前年同期に対して2ポイント上昇しました。

**売上高**は、前年同期に対して1.0%増の1兆1,093億円（実質2.2%増）となりました。**営業利益**は1,510億円（対前年同期88億円増）となり、**税引前四半期利益**は1,494億円（対前年同期75億円増）となりました。**四半期利益**は1,051億円（対前年同期45億円増）となりました。

なお、2019年4月24日開催の取締役会において、資本効率の向上と株主への一層の利益還元のため、自己株式の取得を決議し、総額500億円の自己株式を取得しました。また、7月12日に自己株式の消却670万株を実施しました。

当第3四半期の海外連結子会社等の財務諸表項目（収益及び費用）の主な為替の換算レートは、次のとおりです。

	第1四半期 1-3月	第2四半期 4-6月	第3四半期 7-9月
米ドル	110.09円[108.44円]	109.99円[109.08円]	107.32円[111.44円]
ユーロ	125.10円[133.23円]	123.58円[130.09円]	119.39円[129.62円]
中国元	16.31円[ 17.04円]	16.13円[ 17.11円]	15.31円[ 16.39円]

注：[ ]内は前年同期の換算レート

## 【セグメント別の概況】

## セグメントの業績

	売上高				営業利益				増減 (億円)
	第3四半期累計期間		増減率		第3四半期累計期間				
	2018年 12月期 (億円)	2019年 12月期 (億円)	(%)	実質 (%)	2018年 12月期		2019年 12月期		
					(億円)	利益率 (%)	(億円)	利益率 (%)	
化粧品事業	1,938	2,143	10.6	11.8	117	6.0	252	11.7	134
スキンケア・ヘアケア事業	2,576	2,578	0.1	1.2	374	14.5	382	14.8	8
ヒューマンヘルスケア事業	1,964	1,873	(4.7)	(3.4)	223	11.3	119	6.4	(103)
ファブリック&ホームケア事業	2,417	2,641	9.2	9.4	469	19.4	514	19.5	45
コンシューマープロダクツ事業	8,895	9,234	3.8	4.7	1,183	13.3	1,267	13.7	84
ケミカル事業	2,357	2,166	(8.1)	(6.2)	233	9.9	234	10.8	1
小計	11,252	11,401	1.3	2.4	1,416	-	1,501	-	85
セグメント間消去又は調整	(274)	(307)	-	-	6	-	8	-	3
合計	10,978	11,093	1.0	2.2	1,422	13.0	1,510	13.6	88

## 販売実績

(億円、増減率%)

第3四半期累計期間		日 本	ア ジ ア	米 州	欧 州	合 計
化粧品事業	2018年	1,514	254	43	128	1,938
	2019年	1,660	312	41	129	2,143
	増減率	9.7	22.8	(2.7)	0.8	10.6
	実質	9.7	28.5	(1.9)	7.7	11.8
スキンケア・ヘアケア事業	2018年	1,484	221	541	330	2,576
	2019年	1,521	219	533	305	2,578
	増減率	2.5	(0.6)	(1.5)	(7.5)	0.1
	実質	2.5	1.7	(0.4)	(2.3)	1.2
ヒューマンヘルスケア事業	2018年	1,259	705	1	-	1,964
	2019年	1,170	702	1	-	1,873
	増減率	(7.0)	(0.5)	11.9	-	(4.7)
	実質	(7.0)	2.9	20.0	-	(3.4)
ファブリック&ホームケア事業	2018年	2,095	295	27	0	2,417
	2019年	2,255	298	86	2	2,641
	増減率	7.6	1.1	217.3	319.4	9.2
	実質	7.6	1.7	225.0	347.2	9.4
コンシューマープロダクツ事業	2018年	6,351	1,474	612	458	8,895
	2019年	6,606	1,531	661	436	9,234
	増減率	4.0	3.8	8.1	(4.9)	3.8
	実質	4.0	6.9	9.4	0.9	4.7
ケミカル事業	2018年	927	514	404	512	2,357
	2019年	923	424	362	457	2,166
	増減率	(0.5)	(17.4)	(10.3)	(10.7)	(8.1)
	実質	(0.5)	(15.4)	(9.6)	(4.7)	(6.2)
セグメント間売上高の消去	2018年	(238)	(23)	(1)	(12)	(274)
	2019年	(271)	(21)	(0)	(15)	(307)
売上高	2018年	7,040	1,965	1,015	959	10,978
	2019年	7,258	1,934	1,023	878	11,093
	増減率	3.1	(1.6)	0.8	(8.4)	1.0
	実質	3.1	1.2	1.9	(2.5)	2.2

注：コンシューマープロダクツ事業は、外部顧客への売上高を記載しており、ケミカル事業では、コンシューマープロダクツ事業に対する売上高を含めています。地域別の売上高は、販売元の所在地に基づき分類しています。

売上高に占める海外に所在する顧客への売上高の割合は、前年同期の38.5%から37.1%となりました。

## コンシューマープロダクツ事業

売上高は、前年同期に対して3.8%増の9,234億円(実質4.7%増)となりました。

消費者の価値観の多様化に対応した新製品・改良品の発売や購買行動の変化に合わせたEコマースの強化等、より効果的なマーケティング・販売活動に取り組みました。

化粧品事業は継続して売り上げを伸ばしました。スキンケア・ヘアケア事業やヒューマンヘルスケア事業は、第3四半期から回復してきました。また、ファブリック&ホームケア事業は、日本での消費税率引き上げに伴う駆け込み需要もあり順調に売り上げを伸ばしました。

日本の売上高は、消費税率引き上げへの対応や新製品の発売等により、前年同期に対して、4.0%増の6,606億円となりました。

アジアの売上高は、順調に伸長し、3.8%増の1,531億円(実質6.9%増)となりました。

米州の売上高は、8.1%増の661億円(実質9.4%増)となり、欧州の売上高は、4.9%減の436億円(実質0.9%増)となりました。

営業利益は、1,267億円(対前年同期84億円増)となりました。

当社は、【化粧品事業】、【スキンケア・ヘアケア事業】、【ヒューマンヘルスケア事業】、【ファブリック&ホームケア事業】を総称して、コンシューマープロダクツ事業としています。

**【化粧品事業】**

売上高は、前年同期に対して10.6%増の2,143億円（実質11.8%増）となりました。

化粧品事業の成長戦略は順調に進んでいます。引き続きアジアは好調で、日本も成長軌道に乗ってきました。グローバル戦略ブランドとして選定した11ブランド「G11」と日本を中心にリージョナルで育成していく8ブランド「R8」は、好調に売り上げを伸ばしました。特に「G11」の「キュレル」や「フリープラス」が日本や中国で好調に推移しました。また、伸長しているEコマースやトラベルリテールを強化するとともに、デジタルマーケティングへのシフトを進めました。さらにハイプレステージ領域を強化するため、9月には欧州を中心に40カ国以上で展開する「G11」の「SENSAI」を日本に導入しました。

営業利益は、好調なブランドの増収効果等により、252億円（対前年同期134億円増）となりました。

**【スキンケア・ヘアケア事業】**

売上高は、前年同期に対して0.1%増の2,578億円（実質1.2%増）となりました。

スキンケア製品の売り上げは前年同期を上回りました。日本では「ビオレ」から全身洗浄料の新製品「ビオレu ザ ボディ」を発売し、売り上げ・シェアを伸ばしました。また、アジアでは堅調に推移しましたが、米州では競合の激しい攻勢を受け、売り上げを伸ばしきれませんでした。

ヘアケア製品の売り上げは前年同期並みとなりました。日本のヘアカラーや米州の高級ヘアサロン向けブランド「Oribe（オリベ）」は好調に推移しました。一方、日本や欧州で、プレミアム価格帯のシャンプー・コンディショナー等の新製品や改良品を発売しましたが、マス市場が縮小している影響を受けました。

営業利益は、382億円（対前年同期8億円増）となりました。

**【ヒューマンヘルスケア事業】**

売上高は、前年同期に対して4.7%減の1,873億円（実質3.4%減）となりました。

ベビー用紙おむつ「メリーズ」の売り上げは減少しました。日本市場では、中国市場への転売を目的とした需要が前年同期に比べて大幅に減少しました。一方、越境Eコマースを含めた中国市場では、第2四半期から売り上げは回復しています。インドネシアでは、中間所得層向けの現地生産品が好調に推移し、また、ロシアやその周辺国でも消費者に広く受け入れられ、売り上げを伸ばしました。

生理用品「ロリエ」は、日本では高付加価値品が好調で売り上げ・シェアを伸ばすとともに、中国では展開都市の拡大やEコマースを強化すること等で売り上げを伸ばしました。

パーソナルヘルス製品の売り上げは順調に推移しました。

営業利益は、「メリーズ」の売り上げが減少したことや為替変動の影響等により、119億円（対前年同期103億円減）となりました。

**【ファブリック&ホームケア事業】**

売上高は、前年同期に対し9.2%増の2,641億円（実質9.4%増）となりました。日本では、10月からの消費税率引き上げに対応した様々な対策が奏功し、売り上げを大きく伸ばしました。

ファブリックケア製品は、革新的な衣料用洗剤「アタック ZERO」を日本で発売し、衣料用洗剤の売り上げは前年同期に比べて伸長しました。柔軟仕上げ剤は、厳しい競争環境の中、売り上げは堅調に推移しました。また、昨年8月に買収したWashing Systems, LLC（米国）は、ほぼ計画通り推移しました。

ホームケア製品では、競合の攻勢を受けましたが、売り上げは順調に推移しました。

営業利益は、増収効果等により、514億円（対前年同期45億円増）となりました。

**ケミカル事業**

売上高は、前年同期に対して8.1%減の2,166億円（実質6.2%減）となりました。

油脂製品では、天然油脂価格の下落に伴う販売価格調整の影響が大きく、売り上げは減少しました。機能材料製品やスペシャルティケミカルズ製品では、特に海外での経済成長の鈍化に伴う需要停滞の影響を受け、売り上げは減少しました。

営業利益は、海外での油脂製品等での高付加価値化により、234億円（対前年同期1億円増）となりました。

**（2）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明**

世界経済の減速感が漂う中、競争環境は日本だけでなく海外でもより一層厳しさを増しています。今後も花王グループ中期経営計画「K20」達成のために、成長ドライバーの事業をさらに強化し、課題事業についても立て直しを確実に進め、連結業績予想達成を目指します。2019年7月31日に公表した連結業績予想は変更していません。

連結業績予想に用いた主な為替の換算レートは、110円/米ドル、125円/ユーロ、16円/中国元です。

## 2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2019年9月30日)	増減
	百万円	百万円	百万円
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	265,978	239,175	(26,803)
営業債権及びその他の債権	223,102	193,556	(29,546)
棚卸資産	197,571	204,103	6,532
その他の金融資産	15,146	9,949	(5,197)
未収法人所得税	2,066	2,309	243
その他の流動資産	22,449	21,125	(1,324)
流動資産合計	726,312	670,217	(56,095)
非流動資産			
有形固定資産	418,935	423,186	4,251
使用権資産	-	163,326	163,326
のれん	180,286	178,607	(1,679)
無形資産	46,549	45,414	(1,135)
持分法で会計処理されている投資	7,931	7,811	(120)
その他の金融資産	23,540	24,850	1,310
繰延税金資産	49,158	49,528	370
その他の非流動資産	8,275	4,333	(3,942)
非流動資産合計	734,674	897,055	162,381
資産合計	1,460,986	1,567,272	106,286

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2019年9月30日)	増減
	百万円	百万円	百万円
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	225,560	216,653	(8,907)
社債及び借入金	40,488	25,467	(15,021)
リース負債	-	20,261	20,261
その他の金融負債	6,880	3,665	(3,215)
未払法人所得税等	34,198	26,156	(8,042)
引当金	2,873	797	(2,076)
契約負債等	18,387	21,865	3,478
その他の流動負債	102,452	90,831	(11,621)
流動負債合計	430,838	405,695	(25,143)
非流動負債			
社債及び借入金	80,339	98,443	18,104
リース負債	-	139,264	139,264
その他の金融負債	9,506	7,377	(2,129)
退職給付に係る負債	84,552	79,200	(5,352)
引当金	12,175	11,761	(414)
繰延税金負債	2,864	2,386	(478)
その他の非流動負債	5,203	5,056	(147)
非流動負債合計	194,639	343,487	148,848
負債合計	625,477	749,182	123,705
資本			
資本金	85,424	85,424	-
資本剰余金	108,245	108,390	145
自己株式	(11,282)	(4,327)	6,955
その他の資本の構成要素	(30,029)	(41,626)	(11,597)
利益剰余金	670,002	657,129	(12,873)
親会社の所有者に帰属する持分合計	822,360	804,990	(17,370)
非支配持分	13,149	13,100	(49)
資本合計	835,509	818,090	(17,419)
負債及び資本合計	1,460,986	1,567,272	106,286

## (2) 要約四半期連結損益計算書

	注記	前第3四半期 連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	増減
		百万円	百万円	百万円
売上高	1	1,097,809	1,109,330	11,521
売上原価		(627,289)	(629,775)	(2,486)
売上総利益		470,520	479,555	9,035
販売費及び一般管理費	2	(327,255)	(329,841)	(2,586)
その他の営業収益		9,856	11,373	1,517
その他の営業費用		(10,934)	(10,115)	819
営業利益	1	142,187	150,972	8,785
金融収益		1,182	1,424	242
金融費用		(3,199)	(4,773)	(1,574)
持分法による投資利益		1,723	1,814	91
税引前四半期利益		141,893	149,437	7,544
法人所得税		(41,287)	(44,366)	(3,079)
四半期利益		100,606	105,071	4,465
四半期利益の帰属				
親会社の所有者		99,436	103,579	4,143
非支配持分		1,170	1,492	322
四半期利益		100,606	105,071	4,465
1株当たり四半期利益				
基本的1株当たり四半期利益 (円)		202.97	213.99	
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)		202.87	213.94	

## (3) 要約四半期連結包括利益計算書

	前第3四半期 連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	増減
	百万円	百万円	百万円
四半期利益	100,606	105,071	4,465
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の純変動	627	(120)	(747)
確定給付負債(資産)の純額の再測定	(12)	(2)	10
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	(74)	(148)	(74)
純損益に振り替えられることのない項目合計	541	(270)	(811)
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額	(3,867)	(11,432)	(7,565)
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	6	(67)	(73)
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	(3,861)	(11,499)	(7,638)
税引後その他の包括利益	(3,320)	(11,769)	(8,449)
四半期包括利益	97,286	93,302	(3,984)
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者	96,550	92,122	(4,428)
非支配持分	736	1,180	444
四半期包括利益	97,286	93,302	(3,984)

## (4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			
				新株予約権	在外営業活動 体の換算差額	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジの公正価値 の変動額の有 効部分	その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定される金融 資産の純変動
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2018年1月1日残高	85,424	107,980	(9,593)	731	(21,540)	4	8,490
四半期利益	-	-	-	-	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	-	(3,423)	(4)	553
四半期包括利益	-	-	-	-	(3,423)	(4)	553
自己株式の処分	-	(99)	48,216	(93)	-	-	-
自己株式の取得	-	-	(50,027)	-	-	-	-
株式に基づく報酬取引	-	273	-	-	-	-	-
配当金	-	-	-	-	-	-	-
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	-	-	-	(18)	-	-	(43)
その他	-	-	-	-	-	-	-
所有者との取引等合計	-	174	(1,811)	(111)	-	-	(43)
2018年9月30日残高	85,424	108,154	(11,404)	620	(24,963)	0	9,000

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	資本合計
	確定給付負債 (資産)の純 額の再測定	合計	利益剰余金			
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2018年1月1日残高	-	(12,315)	634,885	806,381	12,983	819,364
四半期利益	-	-	99,436	99,436	1,170	100,606
その他の包括利益	(12)	(2,886)	-	(2,886)	(434)	(3,320)
四半期包括利益	(12)	(2,886)	99,436	96,550	736	97,286
自己株式の処分	-	(93)	(47,906)	118	-	118
自己株式の取得	-	-	-	(50,027)	-	(50,027)
株式に基づく報酬取引	-	-	-	273	-	273
配当金	-	-	(56,793)	(56,793)	(746)	(57,539)
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	12	(49)	49	-	-	-
その他	-	-	-	-	(12)	(12)
所有者との取引等合計	12	(142)	(104,650)	(106,429)	(758)	(107,187)
2018年9月30日残高	-	(15,343)	629,671	796,502	12,961	809,463

当第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			
				新株予約権	在外営業活動 体の換算差額	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジの公正価値 の変動額の有 効部分	その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定される金融 資産の純変動
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2019年1月1日残高	85,424	108,245	(11,282)	546	(37,032)	(1)	6,458
会計方針の変更による 影響額(注)	-	-	-	-	-	-	-
会計方針の変更を反映した 期首残高	85,424	108,245	(11,282)	546	(37,032)	(1)	6,458
四半期利益	-	-	-	-	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	-	(11,186)	(2)	(267)
四半期包括利益	-	-	-	-	(11,186)	(2)	(267)
自己株式の処分	-	(108)	56,982	(85)	-	-	-
自己株式の取得	-	-	(50,027)	-	-	-	-
株式に基づく報酬取引	-	253	-	-	-	-	-
配当金	-	-	-	-	-	-	-
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	-	-	-	-	-	-	(57)
所有者との取引等合計	-	145	6,955	(85)	-	-	(57)
2019年9月30日残高	85,424	108,390	(4,327)	461	(48,218)	(3)	6,134

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	資本合計
	確定給付負債 (資産)の純 額の再測定	合計	利益剰余金			
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2019年1月1日残高	-	(30,029)	670,002	822,360	13,149	835,509
会計方針の変更による 影響額(注)	-	-	740	740	-	740
会計方針の変更を反映した 期首残高	-	(30,029)	670,742	823,100	13,149	836,249
四半期利益	-	-	103,579	103,579	1,492	105,071
その他の包括利益	(2)	(11,457)	-	(11,457)	(312)	(11,769)
四半期包括利益	(2)	(11,457)	103,579	92,122	1,180	93,302
自己株式の処分	-	(85)	(56,788)	1	-	1
自己株式の取得	-	-	-	(50,027)	-	(50,027)
株式に基づく報酬取引	-	-	-	253	-	253
配当金	-	-	(60,459)	(60,459)	(1,229)	(61,688)
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	2	(55)	55	-	-	-
所有者との取引等合計	2	(140)	(117,192)	(110,232)	(1,229)	(111,461)
2019年9月30日残高	-	(41,626)	657,129	804,990	13,100	818,090

(注) IFRS第16号「リース」の適用に伴う影響額であります。

## (5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	141,893	149,437
減価償却費及び償却費	44,592	64,625
受取利息及び受取配当金	(1,080)	(1,321)
支払利息	895	2,227
持分法による投資損益(益)	(1,723)	(1,814)
有形固定資産及び無形資産除売却損益(益)	2,850	2,463
営業債権及びその他の債権の増減額(増加)	12,696	24,609
棚卸資産の増減額(増加)	(17,866)	(9,666)
営業債務及びその他の債務の増減額(減少)	(8,067)	(849)
退職給付に係る負債の増減額(減少)	(1,715)	(4,711)
その他	(2,379)	(11,676)
小計	170,096	213,324
利息の受取額	926	1,223
配当金の受取額	2,189	2,068
利息の支払額	(813)	(2,114)
法人所得税等の支払額	(50,614)	(53,255)
営業活動によるキャッシュ・フロー	121,784	161,246
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	(21,760)	(15,713)
定期預金の払戻による収入	22,618	21,036
有形固定資産の取得による支出	(65,145)	(59,949)
無形資産の取得による支出	(4,528)	(5,638)
企業結合による支出	(73,819)	(195)
その他	468	(1,205)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(142,166)	(61,664)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(減少)	148	(16)
長期借入による収入	-	43,140
長期借入金の返済による支出	(49)	(40,044)
社債の発行による収入	25,060	-
社債の償還による支出	(24,939)	(12)
リース負債の返済による支出	-	(15,149)
自己株式の取得による支出	(50,028)	(50,027)
支払配当金	(56,307)	(59,963)
非支配持分への支払配当金	(745)	(1,225)
その他	(1,082)	63
財務活動によるキャッシュ・フロー	(107,942)	(123,233)
現金及び現金同等物の増減額(減少)	(128,324)	(23,651)
現金及び現金同等物の期首残高	343,076	265,978
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	(3,461)	(3,152)
現金及び現金同等物の四半期末残高	211,291	239,175

## (6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

(IFRS第16号「リース」の適用)

当社グループは、第1四半期連結会計期間よりIFRS第16号「リース」(2016年1月公表)(以下、「IFRS第16号」)を適用しております。IFRS第16号の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

IFRS第16号の適用に際し、契約にリースが含まれているか否かについては、IFRS第16号C3項の実務上の便法を選択し、IAS第17号「リース」(以下、「IAS第17号」)及びIFRIC第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」のもとでの判断を引き継いでおります。適用開始日以降は、IFRS第16号の規定に基づき判断しております。

過去にIAS第17号を適用してオペレーティング・リースに分類した借手としてのリースについては、適用開始日に、使用権資産及びリース負債を認識しております。リース負債は、残存リース料を適用開始日における借手の追加借入利率を用いて割り引いた現在価値で測定しております。当該追加借入利率の加重平均は、1.0%であります。使用権資産は、リース負債の当初測定額に前払リース料等を調整した額で当初の測定を行っております。

過去にIAS第17号を適用してファイナンス・リースに分類した借手としてのリースについては、適用開始日の使用権資産及びリース負債の帳簿価額を、それぞれ、その直前の日におけるIAS第17号に基づくリース資産及びリース債務の帳簿価額で算定しております。

前連結会計年度末においてIAS第17号を適用した解約不能のオペレーティング・リース契約と、適用開始日において要約四半期連結財政状態計算書に認識したリース負債の調整表は、以下のとおりであります。

	百万円
解約不能オペレーティング・リース契約(2018年12月31日)	25,018
ファイナンス・リース債務(2018年12月31日)	2,419
解約可能オペレーティング・リース契約等	139,998
2019年1月1日におけるリース負債	167,435

また、適用開始日において要約四半期連結財政状態計算書に認識した使用権資産は、171,890百万円であります。

なお、当社グループは、IFRS第16号の適用に際し、以下の実務上の便法を使用しております。

- ・特性が合理的に類似したリースのポートフォリオに単一の割引率を適用
- ・減損レビューを実施することの代替として、リースが適用開始日直前においてIAS第37号「引当金、偶発負債及び偶発資産」を適用して不利であるかどうかの評価に依拠
- ・当初直接コストを適用開始日現在の使用権資産の測定から除外

## 1. セグメント情報

## (1) 報告セグメントの概要

各報告セグメントの主要な製品は、以下のとおりであります。

報告セグメント		主要製品	
コンシューマー プロダクツ事業	化粧品事業	化粧品	カウンセリング化粧品、セルフ化粧品
	スキンケア・ヘアケア事業	スキンケア製品 ヘアケア製品	化粧石けん、洗顔料、全身洗浄料 シャンプー、コンディショナー、ヘアスタイリング剤、 ヘアカラー、メンズプロダクツ
	ヒューマンヘルスケア事業	サニタリー製品 パーソナルヘルス製品 フード&ビバレッジ製品	生理用品、紙おむつ 入浴剤、歯みがき・歯ブラシ、温熱用品 飲料
	ファブリック&ホームケア事業	ファブリックケア製品 ホームケア製品	衣料用洗剤、洗濯仕上げ剤 台所用洗剤、住居用洗剤、掃除用紙製品、業務用製品
ケミカル事業	油脂製品		油脂アルコール、油脂アミン、脂肪酸、 グリセリン、業務用食用油脂
	機能材料製品		界面活性剤、プラスチック用添加剤、 コンクリート用高性能減水剤
	スペシャルティケミカルズ製品		トナー・トナーバインダー、 インクジェットプリンターインク用色材、香料

## (2) 報告セグメントの売上高及び業績

前第3四半期連結累計期間（自 2018年1月1日 至 2018年9月30日）

	報告セグメント						調整額 (注1)	要約四半期 連結財務諸表 計上額	
	コンシューマープロダクツ事業					ケミカル 事業			合計
	化粧品 事業	スキンケア・ ヘアケア 事業	ヒューマン ヘルスケア 事業	ファブリック &ホームケア 事業	小計				
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円		
売上高									
外部売上高	193,807	257,555	196,442	241,737	889,541	208,268	1,097,809	-	
セグメント間の内部 売上高及び振替高 (注2)	-	-	-	-	-	27,400	27,400	(27,400)	-
売上高合計	193,807	257,555	196,442	241,737	889,541	235,668	1,125,209	(27,400)	1,097,809
営業利益	11,718	37,359	22,282	46,931	118,290	23,317	141,607	580	142,187
金融収益									1,182
金融費用									(3,199)
持分法による投資利益									1,723
税引前四半期利益									141,893

(注1) 営業利益の調整額580百万円には、セグメント間取引に係る棚卸資産の調整額等の消去のほか、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。

(注2) セグメント間の内部売上高及び振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいて算出しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

	報告セグメント							調整額 (注1)	要約四半期 連結財務諸表 計上額
	コンシューマープロダクツ事業					ケミカル 事業	合計		
	化粧品 事業	スキンケア・ ヘアケア 事業	ヒューマン ヘルスケア 事業	ファブリック &ホームケア 事業	小計				
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
売上高									
外部売上高	214,268	257,814	187,299	264,059	923,440	185,890	1,109,330	-	1,109,330
セグメント間の内部 売上高及び振替高 (注2)	-	-	-	-	-	30,750	30,750	(30,750)	-
売上高合計	<u>214,268</u>	<u>257,814</u>	<u>187,299</u>	<u>264,059</u>	<u>923,440</u>	<u>216,640</u>	<u>1,140,080</u>	<u>(30,750)</u>	<u>1,109,330</u>
営業利益	<u>25,162</u>	<u>38,167</u>	<u>11,942</u>	<u>51,436</u>	<u>126,707</u>	<u>23,425</u>	<u>150,132</u>	<u>840</u>	<u>150,972</u>
金融収益									1,424
金融費用									(4,773)
持分法による投資利益									1,814
税引前四半期利益									<u>149,437</u>

(注1) 営業利益の調整額840百万円には、セグメント間取引に係る棚卸資産の調整額等の消去のほか、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。

(注2) セグメント間の内部売上高及び振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいて算出しております。

## 2. 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費の内訳は、以下のとおりであります。

	前第3四半連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
	百万円	百万円
広告宣伝費	58,376	56,442
販売促進費	38,637	40,263
従業員給付費用	111,644	111,581
減価償却費	6,845	16,089
償却費	4,792	5,915
研究開発費	43,076	44,369
その他	63,885	55,182
合計	<u>327,255</u>	<u>329,841</u>

IFRS第16号の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用し、比較年度の修正はしておりません。これにより、従来、従業員給付費用及びその他に含めて表示していた費用のうち、9,207百万円を減価償却費として会計処理しております。

## (7) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。